

インド、ケーララ州における教育発展 —ジェンダー視点からの再検証

太田 まさこ

(財団法人アジア女性交流・研究フォーラム)

1. はじめに

2015年を目標とする「万人のための教育」達成が危ぶまれる国が多いなか、インドのケーララ州は、すでに1991年に、インド初（および現在も唯一）の州民皆識字州であると宣言された。2001年の国勢調査（GOI 2001）によると、同州の識字率は90.9%、5歳から14歳の就学している子どもの割合は94.4%と非常に高く、開発途上国によく見られる都市農村間や男女間で大きな差もない。

ケーララ州で教育、特に女子教育が普及した要因については、歴史、政治、社会・文化的側面から、すでに多くの先行研究が指摘している。イギリス植民地となる以前からケーララの支配者たちが教育の普及に熱心であったと同時に、キリスト教のミッショナリーも低い社会階層の子どもたちや女兒を対象とする教育を推進した。インド独立後には共産党政権が、教育や保健分野などの公共サービスを充実させる社会政策を推し進めた。また、母系制の伝統があり、インドの他の地域と比べて男児選好が顕著でないことなどである。

開発レベルを示す社会指標においてケーララ州は先進国並みの水準に達しており、男女間の差が小さいことから、女性の地位が高いと一般に結論付けられている。ケーララ州は経済的には低開発レベルであるにもかかわらず、高いレベルの社会開発を可能にした「ケーララ・モデル」と評された（Drèze and Sen 1996など）。一方で、経済

発展は低調であったため、社会開発が経済開発へつながっていないという批判もあった（Rammohan 2000など）。また、最近では「ジェンダーの視点に欠けた発展」ではないかという疑問も呈されている（Mukhopadhyay 2007など）。

本稿では、入手可能な1960年代から2000年代間の教育データを用いて、ケーララ州の教育発展の軌跡をジェンダーの視点から再検証し、現在の課題の抽出を試みる⁽¹⁾。分析の枠組みとしては、ユネスコ（2003）が提示している4つの側面、①教育の機会、②学習のプロセス、③学習到達度、④教育の結果を参考にし、教育分野だけでなく女性の労働参加についても言及する。これらの分析結果からケーララ州の教育の現状と課題を明らかにし、「万人のための教育」達成を目指す上で重要な視点を再確認したい。

2. ケーララ州の教育発展と現状

ケーララ州の学校制度は、初等教育が小学校前期課程（4年）、小学校後期課程（3年）、中学校（3年）に区分されている。10年生修了時に共通試験があり、日本の高等学校にあたるインターミディエイト（Intermediate）あるいはプラス・ツー（Plus Two）（2年）へ進む。12年生修了時の全国共通試験の後、高等教育には、カレッジ（3年）と言われる大学の学士課程、大学院修士課程（2年）、博士課程（3年）が含まれる。学校の設置区分は、大きく、公

立 (government) と私立 (private) に分けられ、公立学校には、政府学校 (government school) と、政府から資金援助を受けているが経営は民間で行われている政府補助 (government-aided) 学校がある⁽²⁾。

以下、ケーララ州の教育発展について男女別、学校の設置区分別に分析する。

(1) 教育へのアクセスの変化

1) 初等教育

①設置区分別学校数の変化

ケーララ州では、19世紀初頭に政府学校が開設されて以来、公立・私立学校が次々と設立されてきたが、1960/1年から小学校前期課程の学校数は微増・微減を繰り返している (付属表 a)。小学校後期課程では1960/1年から1970/1年にかけて、中学校では1960/1年から1990/1年にかけて、学校数が大きく増加しており、その後は10%以下の伸びにとどまっている。現在州内すべての場所で家から半径1km以内に学校があると政府が報告しているように (SPB, GOK 2005: 279)、1990年代には小中学校へのアクセスが確保されたと考えられる。

学校の設置区分別に見てみると、小学校前期・後期課程では、政府学校と政府補助学校が減少傾向、中学校では微増傾向にあるのに対して、すべての課程で私立学校が著しく増加していることが分かる。1990/1年ごろまでは公立学校が増加する生徒数に対応していたが、それ以降は私立学校の割合が増え、中学校では全体の13.4%を占めるに至っている。

ケーララ州でも他のインドの州と同様に、近年私立学校への人気が高まり、都市部だけでなく農村部にも多くの私立学校が設立されている。一般に私立学校は公立学校より責任能力が高く、教育の質が確保されると考えられているからである。私立学校は授業料が有償のため、生徒の学力をつけな

ければ親は学校へ不服を申し立てたり、他の学校へ転校させるなどの手段をとる。経営を成り立たせていくためには、親や子どものニーズに応える必要がある。また、私立学校の多くでは英語で授業が行われているからでもある。12年生修了時の全国共通試験は英語で行われており、良い成績をとり希望の大学に進学するためには英語力が重要である。そして、多言語社会のインドでは、英語は全国共通の言語であり、英語を話す方が就職に有利である。小さい頃から英語を学ばせようと、私立小学校に子どもを入れる家庭が低所得者層からも増えている。

②男女別生徒数の変化

学校数の変化で見られた傾向は、生徒数の変化を反映している (付属表 b, c, d)。生徒数は小学校前期課程では1970/1年、小学校後期課程は1990/1年、中学校は2001/2年をそれぞれピークに減少している。この時間差は、当然のことながら、小学校1年生に入学した生徒が、上級の学校へ進級するにかかる年数から生じるものだ。子ども人口の減少に起因すると考えられる生徒数の減少傾向は、特に小学校前期課程で顕著であり、1990/1年から2000/1年の間、2割以上も減っている。

学校の設置区分別に見てみると、政府学校で生徒数が減少しており、政府補助学校も中学校での増加を除き、政府学校ほど大きな減少率ではないものの同様の傾向が見られる。一方、私立学校はすべての課程で、1970/1年から一貫して大きく生徒数が増えている。つまり、子どもの数が減っているなか、私立学校を選択する子どもが増えていることが分かる。

1960年代から現在までの男女別生徒数の変化 (付属表 b, c, d, e) をまとめると、次のように言える。60年代初頭から、まず男児が、そしてやや遅れをとりながら女児

も公立の小学校前期課程へ行き始める。教育に関し男児が女児より優先される傾向があるためであろう。小学校前期課程へ行く子どもの数が増えるにつれて、小学校後期課程、中学校へと行く子どもの数も男児、女児の順で増えていく。一方で、公立学校から私立学校への移行が始まり、これも男児、女児の順で起こっている。公立学校の授業料が無償であるのに対し、私立学校は有償であるため、一家のすべての子どもを私立学校へ行かせる経済的な余裕がない場合、息子は私立学校へ、娘は公立学校へ通わせるという選択がしばしば行われるためだと考えられる。

現在のケーララ州では、小学校前期課程で私立学校の男女の割合がほぼ同じになる時期まで公立から私立学校への移行が進み、今後、小学校後期課程や中学校の私立学校でも男女の割合が等しくなっていくと考えられる。この傾向は、現地調査で訪れた4校すべての公立学校で確認された。コッタヤム県で1996年に設立された政府補助学校では、200～300人いた生徒が、現在は65人にまで減ったと聞いた。近隣の私立学校へ多くの生徒が通うようになったからだという。同県の公立中学校でも、近くに評判の良い私立の女子学校ができたため、女子生徒が大幅に減少したと聞いた。都市部を離れた地域でも、女児も私立学校で学ばせようとする家庭が増えていることがうかがえる。

しかし、貧困層に多い指定カーストや指定部族の子どもたちが小中学校の就学年齢人口に占める割合は11.9%であるのに対し、私立学校の就学者数の3.3%にすぎない(SPB, GOK 2009)。初等教育へのアクセスは十分確保されているケーララ州であるが、学校の選択という点では男女および社会階層による差が観察される。

③就学率と中途退学率

生徒数は政府が毎年データを公表しているが、就学率は公表していない。入手できたケーララ州の政府学校、政府補助学校、私立学校を含めた1年生から10年生までの全就学児童数を5歳から14歳の子ども人口で割った数字を算出してみた(DGE, GOK 2009)。1961年には、就学している子どもは約7割であったが、1991年にはほぼ100%となる。2001年には、94.4%と少し下がったが、皆教育と言える状況である。男女別のデータはないが、生徒数の男女比から、大きな差はないと推測できる。

ケーララ州の教育政策の成果は、初等教育の就学率の高さだけではなく、定着率や修了率の高さもある。インドでは公立学校に2～3年通っても、ほとんど読み書きが習得できず、親が子どもに学校に行かせるのは無駄だと考え退学させる場合や、子ども自身が興味を失って退学する場合があると報告されている(Probe Team 1999)。小学校前期課程で約4分の1、中学校では半数以上が中途退学しているというインド全体の状況に対して(MHRD 2010)、ケーララ州では、小学校前期・後期課程および中学校の中途退学率は1%以下にすぎない(DPI, GOK 2009)。男女別に見ると、すべての課程で女子生徒の方が男子生徒よりも若干だが中途退学率が低い。

ケーララ州では、ほとんどすべての子どもが小学校へ入学し、中学校を卒業している状況は、訪問先の学校でも確認できた。コーチ市内にある政府女子小中学校では、中途退学する生徒はほとんどなく、98%が高等学校に進学し、残りの2%のみが就職すると聞いた。パラカッド県農村部の政府補助学校でも、その村で10年生を修了しない子どもはほとんどいないと、校長が語った。さらに、コッタヤム県のキリスト教系の政府補助学校でも、前年度中学校から高等学校へ進学しなかった生徒は1人のみだと聞

いた。

2) 中等・高等教育

小中学校を経て10年生修了試験後は、2つのコースに分かれる（付属表f）。高等教育へ進学する意思のない学生および試験不合格者には、技術を身に付け、雇用を得る可能性を高める目的の専門学校などが提供されている。大工、裁縫、コンピューターなどの技術が学べる職業訓練学校（Vocational Higher Secondary School）は、1983/4年に19校が開校されてから、2007/8年には389校に増え、2009年の学生数は4万7021人と報告されている（SPB, GOK 2009）。技術教育には、工学、経営、建築などの分野で技術教育機関の管轄下にある技術高校（Technical High School）（39校）やポリテクニク（Polytechnic）（49校）がある。教員養成学校（Teacher Training Institute）も214校設立されている。

修了試験合格者でカレッジ進学を希望する学生は、インターメディアイトへ進学する。学校数は1990/1年の31校から1999/2000年には931校と30倍近くに増え、2008/9年には、さらにその2倍近く増え1703校となった。学生数も1990/1年から2006/7年にかけて、1784人から25万6715人と大幅な伸びを見せている（DPI, GOK 2009; SPB GOK 2009）。カレッジへの進学希望者が、大きく増加していることが分かる。

学校の設置区分別の学生数の割合は、政府学校が43.1%、政府補助学校が31.3%、私立学校が25.8%で、小中学校と比較して私立学校の割合が非常に高い。その理由とし

ては、公立の学校数の不足や、全国共通試験に備えて質が高いと考えられている私立高校が選択されていることが考えられる。

次に、進学するカレッジとコースは、年に1回行われる12年生時の全国共通試験の成績によって決定される。ケーララ州には、人文系（Arts）、商業系（Commerce）、理工系（Science）のカレッジが349校、エンジニアリング・カレッジが84校、医学・看護・薬学コースのカレッジが125校、大学が7校ある（付属表f）。カレッジには私立が多く、その数は増加傾向にあり、IT産業の成長を受け、特にエンジニアリング・カレッジの増加が目立つ。

学生数はカレッジでも全体として2005/06年から減少傾向にある。就学率は政府刊行物には記載がなく、コドース（Kodoth 2009）が算出したケーララ州の男女別、社会階層別の総就学率を表1に示した。ユネスコ（UNESCO 2010）が発表しているインド全体の高等教育の総就学率（男性14%、女性10%）と比較すると、ケーララ州の総就学率はインド平均より男性は低く、女性は高いことと、社会階層間で差があることが分かる。

女性の方が男性より高等教育での就学率が高い背景として、失業率が高いケーララ州では、男性はカレッジで純粋に学問を学ぶより技術学校やポリテクニクで技術を身に付けることを選択する傾向があるのに対し、女性は結婚適齢期に達するまでの期間をカレッジで過ごす傾向があるという。また、州外や国外の大学へ進学する男子学生が多いことも考えられる。

表1 ケーララ州の男女別、社会階層別の高等教育の総就学率（2006/7年）

	男性	女性	合計
全体	11.0%	12.6%	11.8%
指定カースト	8.99%	10.4%	9.8%
指定部族	9.41%	10.3%	9.7%

（出典）Kodoth（2009: 13）

中等・高等教育の就学状況における特徴は、女子学生の割合が高いが、コースによって偏りがあることである（図1）。カレッジと大学院のすべてのコースと医学・看護・薬学コース⁽³⁾では、女子学生が圧倒的に多い一方で、技術高校、ポリテクニク、エンジニアリング・カレッジでは、男子学生の方が多い。

(2) 教育の質と学習環境

1) 教員1人あたりの生徒数

ケーララ州の小中学校全体の教員数は、1960/1年から2007/8年の間、約1.6倍増加しているが、2000/1年から2007/8年にかけて減少している。小学校前期課程、後期課程、中学校の順で増加から減少へと転じ、減少幅もおおよそこの順に大きい。学校数や生徒数の変化をおおよそ反映している。

教育の質を図る一つの指標として、教員1人あたりの生徒数がよく用いられる。しかし、この指標については、生徒数などのように詳細な比較が可能なデータが発表されていないため、さまざまな出典から推測

する。人材開発省によると、インド全体の平均は小学校課程で46人、中学校前期課程で35人である（MHRD, GOI 2010）。ただし、これはあくまでも平均値であり、インド北部のビハール州では83人という報告もある（SPB, GOK 2005）。ケーララ州の教員1人あたりの生徒数は、ケーララ州政府（SPB, GOK 2007）によると小学校前期課程で43人、後期課程で32人、中学校で17人と、全国平均とあまり変わらない。

学校の設置区分別の教員1人あたりの生徒数は、政府学校と政府補助学校ではほぼ変わらないが、私立学校は公立学校と比較して小学校前期課程で教員1人あたりの生徒数が多く、中学校では少ない（NCERT 2003）。経年データを見てみると（付属表g）、2000/1年から2005/6年の間に、小学校で教員1人あたりの生徒数が増え、中学校で大きく減っていることが分かる。公立・私立学校全体の生徒数を単純に教員数で割って算出した数値によると、中学校ではあまり大きな変化がないが、小学校課程では数値が低下していた。

これらのデータから総合的に判断すると、ケーララ州では全国平均より教員1人あた

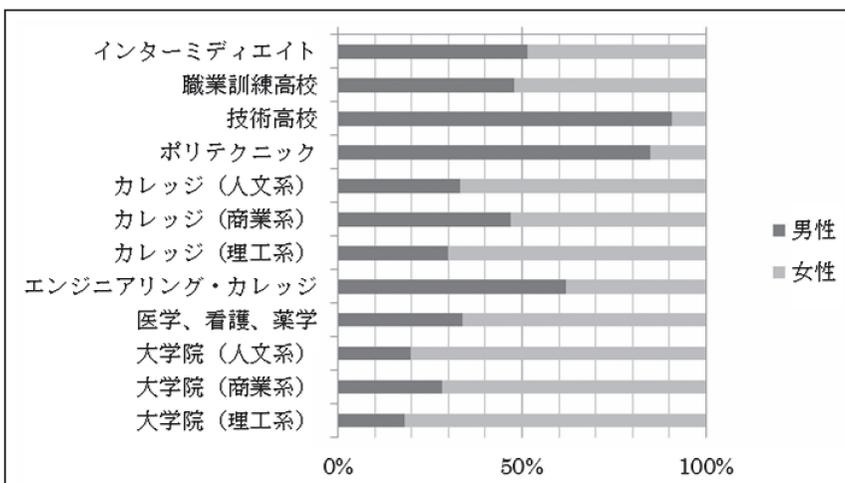


図1 ケーララ州の中等・技術・高等教育における男女学生数の割合 (2006/7 ~ 2007/8年)

(出典) Kodoth (2009), State Planning Board, Government of Kerala (2009)

りの生徒数がやや少なく、ばらつきはあるものの小学校前期・後期課程、中学校において教員1人に対する生徒数が減少傾向にあると考えられる。これを教育の質を測る一つの指標と考えれば、ケーララ州の教育の質は向上していると言えよう。

2) 女性教員の割合

開発途上国で女兒の就学率を上げるためには、女性教員数の増加が有効だとされている。娘をもつ親が女性教員を好むからであり、ムスリムのなかには、男性教員がいる学校には娘を行かせないという家庭もある。ケーララ州の教員数の性別割合を見ると、小中学校全体で1960/1年には女性教員の割合が40%程度であったが、1990/1年には50%を超え、2007/8年には70.7%にまで増加した（SPB, GOK 2090; DGE 2010）。学校の設置区別では、私立学校、政府補助学校、政府学校の順で女性の割合が大きい。

女性教員の割合は小学校課程で高く、教育レベルが上がるにつれてその割合が減る傾向があるが、ケーララ州でもその傾向が顕著である。小学校前期課程では、77.0%を占めているが、カレッジでは高等教育機

関では45.3%となる（図2）。とりわけ、女子学生の割合が低い技術高校やポリテクニックでは、女性教員も20%前後と非常に低い。

3) 学校施設

学校施設についても、ケーララ州は充実していると言える。99.4%の政府学校は、セメントやレンガで造られた建物で、28校のみが藁ぶきなどの建物である。96.1%の学校に飲料水の施設があり、97.1%にトイレがある（SPB, GOK 2009: 260）。2003年の比較可能なデータによると（SPB, GOK 2005: 280）、インド平均で飲料水の施設がある学校は71.9%、トイレ（男女共用）がある学校は26.5%であるのに対して、ケーララ州ではそれぞれ85.8%と73.3%と報告されている。

(3) 学習到達度

10年生修了試験合格者は、識字率の低い地域では尊敬される存在であり、学校へ通う子どもたちにとって一つの目標となっている。ケーララ州の2000年の10年生修了試験の合格率は56.2%という低さであった。2006/7年には、前年度合格率が低かつ

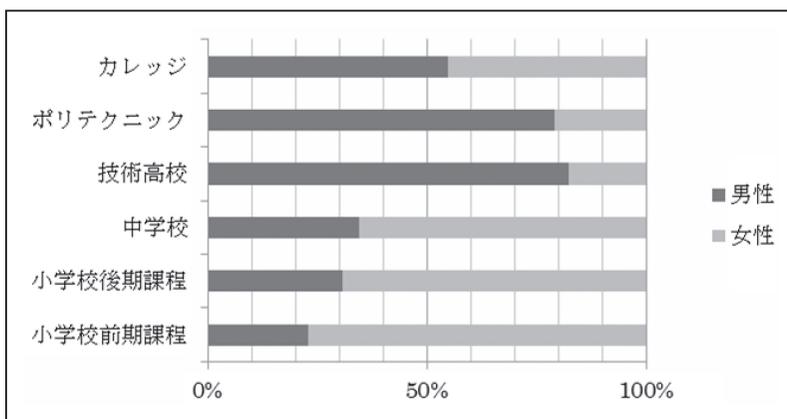


図2 ケーララ州の教育レベル別、男女別の教員数の割合（2007/8年）

（出典）State Planning Board, Government of Kerala (2009)

（注）高等学校についてはデータが入手できなかった。

た学校を対象としたプロジェクトが実施され、合格率が69.3%に上がった（SPB, GOI 2009）。さらに2008年は92.1%を記録し、短期間で大きな向上を見せた。男女別に見ると、女子学生（94.0%）の方が男子学生（90.2%）より良い成績である。12年生修了時の全国共通試験に関しても、女子学生（78.1%）の方が男子学生（66.7%）より合格率が高い。職業訓練学校での修了試験では、その差はさらに広がり、女子学生の割合は少ないものの合格率は84.5%、男子学生は71.5%である。

女子学生の方が学校への定着率が高く成績も良いのは、最近の世界的な傾向である。その理由として、男子はある程度の年齢になると家族のために働き始めることや、女子よりも自由に外出できるため学校での勉強以外に興味をもちやすいことなどがある。一方、行動の自由に制限を受けやすい女子は、家の中で過ごす時間が多く、真面目に学校の課題に取り組む姿勢が身に付きやすいからだと言われている。また、高所得層の子どもの方が低所得層の子どもより成績が良い傾向があるなど、成績は生徒の家庭の社会経済状況とも関連が深い。多くの低所得層の女兒は就学していないため、低所得層の男児が含まれる男子生徒の平均点が

低くなるという見解もある（UNESCO 2003）。

(4) 教育による労働参加への影響

ケーララ州の女性の教育レベルは高く、北部インドと比較して行動の自由度が高いと言われていることから、労働参加率は高いのではないかと思われた。ところが、都市部では、大学課程修了者を除いたすべての教育レベルで、ケーララ州の女性の方がインド平均より労働参加率が高い一方、農村部では、大学院課程修了者を除いてすべての教育レベルにおいてケーララ州の女性の労働参加率が低い（表2）。

ケーララ州で女性の労働参加が低い要因は、主に4つ考えられる⁽⁴⁾。第1に、雇用が少ないことである。ケーララ州政府は社会分野へは大きな投資を行ってきたが、州の経済開発への投資は十分ではなく、雇用が十分創出されてこなかった。女性労働者のうち61%（Devi 2002: 34）、未婚女性のうち4分の3（SPB, GOK 2009: 443）が失業していると報告されている。特に農村部では、1990年代以降の稲作農業から換金作物への移行や小規模・家内工業の衰退によって、これらの分野に多く従事する女性労働者が職を失ったと指摘されている（Saradmoni 1994; Panda 1999）。

表2 インドおよびケーララ州の女性の教育レベル別労働参加率（2004/5年）

	都市部		農村部	
	インド	ケーララ州	インド	ケーララ州
非識字者	30.4%	30.4%	55.0%	33.3%
小学校前期課程修了者	23.4%	28.7%	44.9%	38.1%
小学校後期課程修了者	16.1%	20.1%	37.1%	32.6%
中学校課程修了者	12.3%	17.4%	30.5%	26.2%
高等学校課程修了者	12.9%	13.0%	25.2%	14.7%
大学課程修了者	48.6%	40.4%	52.3%	46.6%
大学院修了者	29.0%	42.9%	34.5%	45.9%
女性全体	16.6%	20.0%	32.7%	25.6%

（出典）State Planning Board, Government of Kerala（2009: 443, 444）より作成

第2に、女性たちが望む職種と雇用先が適合しないのである。女性の教育レベルが上がるにつれ、第1次産業から事務職や教職などに従事したい女性が増えてきた。失業中の女性のうち約4分の3が、希望する職が見つからないことが理由だと述べたと、デーヴィー (Devi 2002: 91) は報告している。また、労働市場で男女の職種に偏りがあり、女性の雇用の選択肢が限られている。技術学校などで女子学生の割合が非常に低いことに関連して、技術職や専門職に女性は少なく、教師や看護師など伝統的に女性の職業と考えられている雇用に集中している。

第3に、男女間の所得格差もある。ケーララ州政府 (SPB, GOI 2009: 444) によると、男性の平均賃金は都市部で女性の1.5倍、農村部で1.3倍である。同じ仕事内容であるにもかかわらず賃金が異なれば、労働参加への意欲は低下するだろう。

第4に、女性の役割は家庭内の仕事であり、結婚後や出産後は外に働きに出てほしくないという伝統的な考え方が残っている。富裕層や中間層の上層の間では、学歴は結婚のための資格や飾りにすぎず、若い女性は専業主婦や腰かけの就職を選択することは少なくない。出産を機に病院勤務を辞めた女性医師で、子どもの就学後に再就職を考えていたが、義理の母親に「我が家のしきたりでは、嫁が外で働くということはありません」と言われて、キャリアをあきらめた事例も報告されている (Devi 2002: 95)

つまり、低調な労働需要、労働の需要と供給の不均衡、労働市場での男女差、固定的性別役割分担意識などの要因が絡み合い、ケーララ州の女性の労働参加は低いレベルにとどまっていると考えられる。

3. ジェンダーの視点からのケーララ州における教育分野の課題

ケーララ州では初等教育において、男女別の生徒数や就学率などの教育指標の数値からは大きな男女差が見られず、試験合格率やカレッジの学生数の男女比では、女性が男性を上回っている状況であることが分かった。「万人のための教育」の6つの目標は、本稿では取り上げていない就学前教育以外の5つについては、男女間の差の解消も含めて達成されていると言えよう。

現地調査で、教育関係者を含むさまざまな人に教育における男女差や女子教育における課題について聞いても、「男女差はない」「課題はない」という答えがほとんどであった。あえて課題として挙げられたのは、少子化と私立学校の人気による公立学校の生徒数の減少であった。それは、データ分析からも学校現場からも確認された。

しかし、ユネスコが提示する教育におけるジェンダー平等達成のための4つの側面に基づいて、2節でケーララ州の教育の現状を分析した結果、いくつか課題も見えてきた。第1に、教育の機会・アクセスに関しては、初等教育課程の学校選択において男女間の差が若干あり、社会階層間でも差が生じていると思われた。公立学校より私立学校へ行く生徒が増加し、私立学校における生徒数の男女比も縮小していることから、今後は私立学校へ通う経済的余裕がある家庭とそうでない家庭の子どもの間で受ける教育の内容や質に違いが出てくる可能性がある。中等・高等教育課程では、全体としては女子学生の割合が男子学生を上回っているものの、技術学校やエンジニアリング・カレッジなど男性の職業と考えられている職種につながる学校やコースでは、女子学生の割合が非常に低い。

第2の側面、学習のプロセスには、男女別のトイレなど学校施設、男女同一のカリ

キュラム、男子・女子学生に区別のない教師の態度などの学習環境、性別役割にとらわれない教科書の内容、ジェンダー・バイアスのない進路選択など、多くの要素を含む。本稿では、量的データから教員1人あたりの生徒数は低い数値であり、学校施設も充実していると分かったが、質的データの収集と分析が必要である。

課題としては、公立学校の質の向上が挙げられる。英語教育への要望の高まりから、ケーララ州政府は、公立学校でも1学年に2クラス以上ある場合は、マラヤーラム語で教えるクラスを1クラス確保すれば、他のクラスは英語で教えてもよいことにした⁽⁶⁾。このように、低所得者層の子どもが多いと考えられる公立学校で、ニーズに合った質の高い教育を提供することは重要である。

もう一つの課題は、学校におけるジェンダー教育である。ケーララ州では、一部のNGOが教員を対象としたジェンダー教育を行っていたり、ジェンダーの視点から教科書や指導方法についての見直しが行われている。ジェンダーを固定化する歌が幼稚園で禁止になった例もあると聞いた。しかし、ジェンダー・ステレオタイプをなくすための学校現場での取り組みが待たれるところである。

第3の側面、学習到達度では、女子学生が男子学生より試験でよい結果を出しており、男子学生の学力の向上への対策が必要であろう。

第4に、教育がもたらす結果として労働参加を検証してみると、女性の教育レベルが上がっているにもかかわらず、労働参加率は必ずしも高くないことが分かった。限定された雇用機会や賃金格差など労働市場にも課題はあるものの、「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な性別役割分担意識が強く作用していると考えられた。その意識は、女性が選択する学校やコース、職種

にも影響している。コーチ市内のカレッジで女性大学生とグループ・ディスカッションを行った際にも、就職を積極的に考えている一方で、結婚や結婚後・出産後に仕事を継続することに関しては、親の考えに従わざるおえない状況が語られた。

4. おわりに

本稿では、開発途上国のなかで高いレベルの教育発展を遂げているインド、ケーララ州における教育の現状と課題について、主に二次データを用いてジェンダーの視点から考察してきた。男女共に、高い識字率、高い初等教育への就学率、低い中途退学率を達成したケーララ州では、教育の課題は量から質へと移行している。初等教育普及のために、公立学校は大きな役割を果たしてきたが、機会の提供だけでは十分ではなくなってきたようだ。一家庭あたりの子どもの数が減少し、以前より1人の子どもに多くの教育費をかけられるようになってきたためか、授業料を支払っても英語で授業を行う私立学校への入学希望が高まっている。教育を受けたか、受けていないかではなく、どのような教育を受けるかという点で男女間および経済社会階層間の格差が表れつつあると思われた。

また、女性の教育レベルが高いケーララ州ではあるが、学校やコース選択において男女間に違いがあり、女性の労働参加率が低いことも分かった。その根底には、保守的、伝統的な考え、性別役割分担意識が根強く残っていることが考えられる。公立、私立にかかわらず、ジェンダーの視点に立った教育が行われていくことが重要であろう。

世界には7200万人もの無就学児童が存在することを考えると、国際教育協力においてアクセスの確保が第1だという考え方もあろう。しかし、同時に質の高い教育、ジェンダー視点に基づいた教育の普及すること

も重要である。長年にわたる男性中心の社会・家族制度や固定的な性別役割意識を変えていくことは、容易ではない。ケーララ州の事例からも日本の現状を見ても、女性の高学歴化が男性と同じような社会参加へとはつながっていない。社会経済環境が大きく異なるケーララ州と日本ではあるが、似たような課題を抱えているように思われた。

今後の研究課題として、学校や学部を選択した理由および雇用についての考え方をケーララ州と日本の女子大学生を対象に調査し、社会経済階層間の違いや高学歴化が進む一方社会参加が進まない要因を探りたいと考えている。

教育分野で開発途上にある国々は、教育におけるジェンダー平等の4つの側面をすべて満たせるような教育の提供をしていく上で重要なプロセスにある。これらの国々は、すでに学校制度や学習環境が確立している国々よりも、新しい視点を取り入れることに柔軟に対応できる可能性がある。「万人のための教育」達成に向けて、高い教育レベルに達した国の経験や教訓が活かされることを期待する。

注

⁽¹⁾ 二次データに加えて、現地を訪れた際に得られた情報も参考にする。2009年9月16日～24日に、兵庫教育大学の服部範子准教授を代表者とする科学研究費補助金による「南アジアにおける女子教育及び女性のライフコースに関する総合的研究」の一部として服部範子氏、名須川知子氏（兵庫教育大学教授）と3人で、公立・私立の幼児教育から高等教育までの教育機関を訪問し、ケーララ州政府教育局、研究機関、NGOの関係者へインタビューを行った。

⁽²⁾ 以下、公立学校と述べた場合は、政府学校と政府補助学校の両方を含む。

⁽³⁾ 医学、看護、薬学、それぞれのなかでの男女学

生の割合に関するデータはないが、看護と薬学で女子学生が非常に多いと考えられる。

⁽⁴⁾ 詳しくは太田（2010）を参照。

⁽⁵⁾ この方式は、訪問したコーチ市内の政府女子小中学校とコッタヤム県の政府補助中学校で採用されていた。

参考文献

太田まさこ（2010）「インド、ケーララ州の女子教育とジェンダー平等—現状と課題」『（財）アジア女性交流・研究フォーラム（KFAW）調査研究報告書』Vol. 2010-1.

押川文子編（1997）『南アジアの社会変容と女性』研究双書 No. 470.

小谷注之編（2003）『現代南アジア 5 社会・文化・ジェンダー』東京大学出版社.

亀田温子、館かおる編著（2000）『学校をジェンダー・フリーに』明石書店.

木村涼子（1999）『学校文化とジェンダー』頸草書房.

ジョアンナ・リドル、ラーマ・ジョーシ（1996）重松伸司監訳『インドのジェンダー・カースト・階級』明石書店.

斉藤千宏編（1998）『NGO 大国インド—悠久の国の市民ネットワーク事情』明石書店.

Department of General Education, Government of Kerala (DPE, GOK) (2009). Educational Statistics since Independence [http://www.kerala.gov.in/] (accessed in September, 2009).

Devi, K.R.L. (2002). Education, Employment, and Job Preference of Women in Kerala: A Micro-Level Case Study. *Centre for Development Studies Discussion Paper No. 42*. Thiruvananthapuram: Centre for Development Studies.

Directorate of Public Instruction, Government of Kerala (DPI, GOK) (2009). *Selected Educational Statistics 2008-09*. Thiruvananthapuram: Government of Kerala.

Drèze, J. and Sen, A. (eds.) (1996). *Indian Development: Selected Regional Perspectives*.

- Oxford: Oxford University Press.
- Government of India (GOI) (various years). *Census of India*. New Delhi: Registrar General.
- Kodoth, P. (2009). Globalisation and Higher Education in Kerala: Access, Equity and Equality. Report of a Study sponsored by the Sir Ratan Tata Trust.
- Mazumdar, S. and Guruswamy, M. (2006). Female Labour Force Participation in Kerala: Problems and Prospects. Paper presented to Annual Meeting Program Population Association of America.
- Ministry of Human Resource Development, Government of India (MHRD, GOI) (2010). *Annual Report 2009-10*. New Delhi: Government of India.
- Mukhopadhyay, S. (ed) (2007). *The Enigma of the Kerala Women: A Failed Promise of Literacy*. New Delhi: Social Science Press.
- National Council of Educational Research and Training (NCERT) (2003). 7th All India School Education Survey. New Delhi: NCERT.
- Panda, P.K. (1999). Poverty and Young Women's Employment: Linkages in Kerala. Thiruvananthapuram: Centre for Development Studies.
- The Probe Team (1999). *Public Report on Basic Education in India*. New Delhi: Oxford University Press.
- Rammohan, K.T. (2000). Assessing Reassessment of Kerala Model. *Economic and Political Weekly*, 35(15), p.1234-36.
- Saradmoni, K. (1994). Women, Kerala and Some Development Issues. *Economic and Political Weekly*, 29(8), p. 501-509.
- State Planning Board, Government of Kerala (SPB, GOK) (various years). *Kerala Economic Review*. Thiruvananthapuram: Government of Kerala.
- Tharakan, P.K.M. (1984). Socio-Economic Factors in Educational Development: Case of Nineteenth Century Travancore. *Economic and Political Weekly*, and XIX(45), p.1913-28 and XIX(46), p.1959-67.
- UNESCO (2003). *EFA Global Monitoring Report 2003/04: Gender and Education for All—The Leap to Equality*. Paris: UNESCO Publishing and Oxford University Press.
- _____ (2010). *EFA Global Monitoring Report 2010: Reaching the Marginalized*. Paris: UNESCO Publishing and Oxford University Press.

付属表 a ケーララ州の小中学校数の変化 (1960/1年～2007/8年)

年度	小学校前期課程			小学校後期課程			中学校			合計		
	政府	政府補助	私立	小計	政府	政府補助	私立	小計	政府		政府補助	私立
1960/1	2,719 (40.6%)	3,954 (58.9%)	33 (0.5%)	6,702 (100%)	530 (27.4%)	1,400 (72.5%)	2 (0.1%)	1,932 (100%)	244 (27.3%)	640 (71.5%)	11 (1.2%)	895 (100%)
1970/1	2,823 (41.0%)	4,014 (58.3%)	49 (0.7%)	6,886 (100%)	811 (31.9%)	1,723 (68.1%)	10 (0.4%)	2,544 (100%)	442 (31.9%)	897 (64.8%)	45 (3.3%)	1,384 (100%)
1980/1	2,712 (39.5%)	4,100 (59.8%)	49 (0.7%)	6,861 (100%)	867 (31.5%)	1,866 (67.8%)	20 (0.7%)	2,753 (100%)	789 (40.0%)	1,122 (56.9%)	62 (3.1%)	1,973 (100%)
1990/1	2,565 (37.9%)	4,068 (60.1%)	134 (2.0%)	6,767 (100%)	960 (32.9%)	1,883 (64.6%)	72 (2.5%)	2,915 (100%)	961 (39.2%)	1,380 (56.3%)	111 (4.5%)	2,452 (100%)
2000/1	2,565 (38.0%)	4,035 (59.7%)	158 (2.3%)	6,758 (100%)	960 (32.5%)	1,873 (63.3%)	124 (4.2%)	2,957 (100%)	985 (37.7%)	1,412 (54.0%)	218 (8.3%)	2,615 (100%)
2007/8	2,548 (37.5%)	3,986 (58.6%)	267 (3.9%)	6,801 (100%)	953 (31.3%)	1,869 (61.4%)	220 (7.2%)	3,042 (100%)	999 (35.6%)	1,429 (51.0%)	375 (13.4%)	2,803 (100%)

(出典) State Planning Board, Government of Kerala (2009), Department of General Education, Government of Kerala (2010)

(注) 括弧内は、小学校前期課程、小学校後期課程、中学校、それぞれの学校数のなかでの設置区分別の割合を示す。

付属表 b ケーララ州の小中学校前期課程の生徒数の変化 (1960/1年～2008/9年)

年度	政府			政府補助			私立			合計		
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性合計	女性合計	合計
1960/1	501,451 (53.7%)	431,973 (46.3%)	933,424 (100%)	594,874 (53.0%)	528,307 (47.0%)	1,123,181 (100%)	/	/	/	1,096,325 (53.3%)	960,280 (46.7%)	2,056,605 (100%)
1970/1	664,295 (53.0%)	589,523 (47.0%)	1,253,818 (100%)	806,702 (52.3%)	736,295 (47.7%)	1,542,997 (100%)	5,981 (51.0%)	5,749 (49.0%)	11,730 (100%)	1,476,978 (52.6%)	1,331,567 (47.4%)	2,808,545 (100%)
1980/1	576,796 (51.7%)	539,793 (48.3%)	1,116,589 (100%)	742,514 (51.2%)	708,324 (48.8%)	1,450,838 (100%)	13,890 (50.7%)	13,486 (49.3%)	27,376 (100%)	1,333,200 (51.4%)	1,261,603 (48.6%)	2,594,803 (100%)
1990/1	520,669 (51.6%)	488,618 (48.4%)	1,009,287 (100%)	710,435 (51.1%)	680,339 (48.9%)	1,390,774 (100%)	37,601 (52.0%)	34,741 (48.0%)	72,342 (100%)	1,268,705 (51.3%)	1,203,698 (48.7%)	2,472,403 (100%)
2000/1	361,126 (51.2%)	344,803 (48.8%)	705,929 (100%)	566,306 (50.7%)	550,287 (49.3%)	1,116,593 (100%)	55,719 (50.2%)	55,211 (49.8%)	110,930 (100%)	983,151 (50.8%)	950,301 (49.2%)	1,933,452 (100%)
2008/9	261,922 (50.5%)	257,017 (49.5%)	518,939 (100%)	490,477 (50.1%)	488,018 (49.9%)	978,495 (100%)	86,200 (51.1%)	82,359 (48.9%)	168,559 (100%)	838,599 (50.3%)	827,394 (49.7%)	1,665,993 (100%)

(出典) Directorate of Public Instruction, Government of Kerala (2009), Department of General Education, Government of Kerala (2010)

(注) 1960/1のデータは、政府補助学校と私立学校の合計の数字で公表されている。

付属表 c ケララ州の小学校後期課程の生徒数の変化 (1960/1年～2008/9年)

年度	政府			政府補助			私立			合計		
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性合計	女性合計	合計
1960/1	238,120 (56.0%)	186,807 (44.0%)	424,927 (100%)	336,088 (55.0%)	275,343 (45.0%)	611,431 (100%)	/	/	/	574,208 (55.4%)	462,150 (44.6%)	1,036,358 (100%)
1970/1	244,908 (55.1%)	199,693 (44.9%)	444,601 (100%)	437,867 (53.7%)	377,545 (46.3%)	815,412 (100%)	2,536 (40.6%)	3,714 (59.4%)	6,250 (100%)	685,311 (54.1%)	580,952 (45.9%)	1,266,263 (100%)
1980/1	311,125 (52.8%)	277,847 (47.2%)	588,972 (100%)	564,361 (51.8%)	524,165 (48.2%)	1,088,526 (100%)	8,695 (51.5%)	8,193 (48.5%)	16,888 (100%)	884,181 (52.2%)	810,205 (47.8%)	1,694,386 (100%)
1990/1	354,538 (51.5%)	333,970 (48.5%)	688,508 (100%)	611,971 (51.1%)	586,108 (48.9%)	1,198,079 (100%)	23,550 (54.5%)	19,669 (45.5%)	43,219 (100%)	990,059 (51.3%)	939,747 (48.7%)	1,929,806 (100%)
2000/1	281,078 (52.1%)	258,289 (47.9%)	539,367 (100%)	549,176 (51.8%)	511,399 (48.2%)	1,060,575 (100%)	41,903 (52.9%)	37,256 (47.1%)	79,159 (100%)	872,157 (51.9%)	806,944 (48.1%)	1,679,101 (100%)
2008/9	208,194 (51.1%)	199,185 (48.9%)	407,379 (100%)	478,043 (50.9%)	461,729 (49.1%)	939,772 (100%)	56,576 (53.7%)	48,813 (46.3%)	105,389 (100%)	742,813 (51.1%)	709,727 (48.9%)	1,452,540 (100%)

(出典) Directorate of Public Instruction, Government of Kerala (2009), Department of General Education, Government of Kerala (2010)

(注) 1960/1のデータは、政府補助学校と私立学校の合計の数字で公表されている。

付属表 d ケララ州の中学校の生徒数の変化 (1960/1年～2008/9年)

年度	政府			政府補助			私立			合計		
	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性	女性	小計	男性合計	女性合計	合計
1960/1	36,551 (62.4%)	22,044 (37.6%)	58,595 (100%)	70,296 (59.2%)	47,817 (40.3%)	118,743 (100%)	/	/	/	107,477 (60.6%)	69,861 (39.4%)	177,338 (100%)
1970/1	139,593 (55.8%)	110,636 (44.2%)	250,229 (100%)	247,156 (52.8%)	220,660 (47.2%)	467,816 (100%)	2,596 (38.9%)	4,073 (61.1%)	6,669 (100%)	389,345 (53.7%)	335,369 (46.3%)	724,714 (100%)
1980/1	262,091 (52.6%)	235,774 (47.4%)	497,865 (100%)	409,793 (51.2%)	389,941 (48.8%)	799,734 (100%)	7,509 (46.5%)	8,656 (53.5%)	16,165 (100%)	679,393 (51.7%)	634,371 (48.3%)	1,313,764 (100%)
1990/1	303,508 (50.7%)	295,269 (49.3%)	598,777 (100%)	433,141 (49.9%)	434,820 (50.1%)	867,961 (100%)	16,895 (52.5%)	15,259 (47.5%)	32,154 (100%)	753,544 (50.3%)	745,348 (49.7%)	1,498,892 (100%)
2000/1	300,550 (50.4%)	296,216 (49.6%)	596,766 (100%)	470,290 (49.9%)	472,005 (50.1%)	942,295 (100%)	34,750 (51.5%)	32,688 (48.5%)	67,438 (100%)	805,590 (50.1%)	800,909 (49.9%)	1,606,499 (100%)
2008/9	229,021 (50.8%)	222,002 (49.2%)	451,023 (100%)	446,557 (50.5%)	437,001 (49.5%)	883,558 (100%)	49,200 (53.1%)	43,512 (46.9%)	92,712 (100%)	724,778 (50.8%)	702,515 (49.2%)	1,427,293 (100%)

(出典) Directorate of Public Instruction, Government of Kerala (2009), Department of General Education, Government of Kerala (2010)

(注) 1960/1のデータは、政府補助学校と私立学校の合計の数字で公表されている。

付属表 e ケーララ州の学校の設置区分による小中学校の男女別生徒数の割合の変化（1960/1年～2000/1年）

年度	小学校前期課程			小学校後期課程			中学校			合計
	政府学校	政府補助学校	私立学校	政府学校	政府補助学校	私立学校	政府学校	政府補助学校	私立学校	
男性										
1960/1	45.7%	54.3%	/	41.5%	58.5%	/	34.0%	66.0%	/	100%
1970/1	45.0%	54.6%	0.4%	35.7%	63.9%	0.4%	35.9%	63.5%	0.7%	100%
1980/1	43.3%	55.7%	1.1%	35.2%	63.8%	1.0%	38.6%	60.3%	1.1%	100%
1990/1	41.0%	56.0%	2.9%	35.8%	61.8%	2.4%	40.3%	57.5%	2.2%	100%
2000/1	36.7%	57.6%	5.7%	32.2%	63.0%	4.8%	37.3%	58.4%	4.3%	100%
女性										
1960/1	45.0%	55.0%	/	40.4%	59.6%	/	31.6%	68.4%	/	100%
1970/1	44.3%	55.3%	0.4%	34.4%	65.0%	0.6%	33.0%	65.8%	1.4%	100%
1980/1	42.8%	56.1%	1.1%	34.3%	64.7%	1.0%	37.2%	61.5%	1.4%	100%
1990/1	40.6%	56.5%	2.9%	35.5%	62.4%	2.1%	39.6%	58.3%	2.0%	100%
2000/1	36.3%	57.9%	5.8%	32.0%	63.4%	4.6%	37.0%	58.9%	4.1%	100%

(出典) State Planning Board, Government of Kerala (2009)、Department of General Education, Government of Kerala (2010)

(注) 1960/1年のデータは、政府補助学校と私立学校の合計の数字で公表されている。

付属表 f ケーララ州の中等・高等教育の学校数と学生数（2006/07～2008/09年）

	学校数				学生数			
	政府	政府補助	私立	合計	政府	政府補助	私立	合計
インター ミディエイト	735	529	439	1,703	96,414	98,582	61,719	256,715
職業訓練高校	261	128	---	389	n/a	n/a	n/a	47,021
教員養成学校	38	64	112	214	n/a	n/a	n/a	n/a
技術高校	39	---	---	39	6,285	---	---	6,285
ポリテクニク	43	6	---	49	25,066	4,533	---	29,599
カレッジ	39	150	160	349	n/a	n/a	n/a	151,783
エンジニアリン・ カレッジ	11	3	70	84	n/a	n/a	n/a	25,492
医学、看護、薬学	---	---	---	125	n/a	n/a	n/a	n/a
大学	7	---	---	7	n/a	n/a	n/a	20,092

(出典) Directorate of Public Instruction, Government of Kerala (2009)、State Planning Board, Government of Kerala (2009)

付属表 g ケーララ州の教員1人あたりに対する生徒数の変化（1980/1年～2005/6年）

	政府のデータ			生徒数を教員数で割った数値		
	小学校前期課程	小学校後期課程	中学校	小学校前期課程	小学校後期課程	中学校
1960/1年	n/a	n/a	n/a	40	58	22
1970/1年	n/a	n/a	n/a	40	29	25
1980/1年	36	30	28	36	30	28
1990/1年	34	32	26	34	32	26
2000/1年	30	30	26	30	30	26
2005/6年	43	32	17	29	28	24

(出典) State Planning Board, Government of Kerala (various years)、Department of General Education, Government of Kerala (2009)

(注) 生徒数を教員数で割った数値は2006/7年のデータである。